

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

経済見通し

No. 2021-5

(2022. 2. 17)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <https://www.scbri.jp>

## 実質成長率は21年度2.4%、22年度2.9%、23年度1.5%と予測

— 景気回復に向けた焦点は新型コロナの感染状況と供給制約 —

### < 要 旨 >

#### 1. 21年10～12月の実質GDPは前期比1.3%増(年率5.4%増)

昨年末にかけて新型コロナウイルスの感染が沈静化し、宿泊旅行や外食なサービス関連を中心に10～12月の個人消費は前期比2.7%増と持ち直した。ただ、ワクチン接種が峠を越えたことで政府消費が減少に転じたほか、災害復旧工事の一巡などで公共投資は4四半期連続で減少した。供給制約の緩和に伴う自動車生産の回復を受けて輸出は2四半期ぶりに増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、年率換算の実質成長率を0.8%ポイント押し上げた。

#### 2. 景気回復に向けた焦点は新型コロナの感染状況と供給制約

沈静化していた新型コロナの感染が再び広がり始めたことで、足元では個人消費の回復にブレーキがかかっている。生産現場の操業停止などによる供給制約で自動車の納車も遅れており、22年1～3月の個人消費は再びマイナスに転じよう。一方、米欧では感染拡大が峠を越え、活動制限の緩和に動く国が相次いでいる。世界経済は回復の動きを維持するとみられ、輸出は今後も底堅く推移しよう。この先は国内の感染も徐々に沈静化に向かい、コロナ禍で抑制されていた旅行や外食、娯楽などを中心に個人消費は回復の動きを徐々に取り戻すと予想している。

#### 3. 実質成長率は21年度2.4%、22年度2.9%、23年度1.5%と予測

21年度の実質成長率は2.4%と前回予測(2.6%)から下方修正した。感染再拡大を受けて22年1～3月の景気が下振れしているためである。ただ、今春頃からは感染状況の沈静化と供給制約の緩和で景気は再び上向いてくるとみられる。コロナ禍で落ち込んだ経済活動は徐々に正常化すると想定しており、22年度の実質成長率は2.9%に高まると予測した。今回から予測対象とした23年度も潜在成長率(0.4%程度)を上回るペースで回復を続けると予想している。

(注)本稿は2022年2月17日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前回(21年12月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	〈予測〉	21年度(予)	22年度(予)
<b>実質GDP</b>	<b>▲0.7</b>	<b>▲4.5</b>	<b>2.4</b>	<b>2.9</b>	<b>1.5</b>	2.6	2.9
個人消費	▲1.0	▲5.4	2.5	2.9	1.0	2.3	2.7
住宅投資	2.6	▲7.8	▲1.2	▲0.6	0.8	0.3	0.8
設備投資	▲0.6	▲7.5	1.1	3.3	2.6	2.2	3.6
公共投資	1.6	5.2	▲7.1	0.3	▲0.7	▲4.5	1.1
純輸出(寄与度)	(▲0.4)	(▲0.6)	(1.0)	(0.4)	(0.2)	(0.9)	(0.4)
<b>名目GDP</b>	<b>0.2</b>	<b>▲3.9</b>	<b>1.2</b>	<b>3.1</b>	<b>2.1</b>	<b>1.8</b>	<b>3.2</b>

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

**1. 21年10~12月の実質GDPは前期比1.3%増（年率5.4%増）**

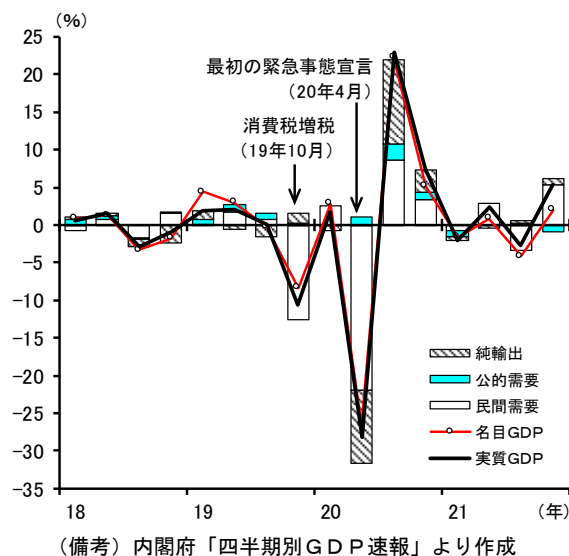
21年10~12月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.3%増、年率に換算すると5.4%増と再びプラス成長に転じた。景気の実感に近い名目GDPも前期比年率で2.0%増加した（図表2）。

10~12月の動きを需要項目別（実質）にみると、GDPの5割強を占める個人消費は前期比2.7%増と同期の景気回復を主導した。4回目の緊急事態宣言（7月12日~9月30日）が解除されたことを受けて外出行動が回復し、宿泊旅行や外食などサービス消費が上向いた。半導体や部品不足がやや緩和し、昨年12月にかけて乗用車販売が持ち直したことも下支えとなった（図表3）。

住宅投資は前期比0.9%減少した。供給制約に伴う住宅設備機器の調達難が影響しているとみられる。設備投資は前期比0.4%増と2四半期ぶりのプラスとなったが、前期の落込み（2.4%減）を取り戻せなかった。半導体不足と内外の物流網の混乱に起因する部品不足で設備機器の生産が遅れているためである。公共投資は4四半期連続で減少した。大規模な経済対策や災害復旧に伴う公共事業がピークアウトしているとみられる。政府消費も前期比0.3%減となった。ワクチン接種が峠を越えたことで、接種費用などの経費が減少したことなどが影響している。

輸出は前期比1.0%増と2四半期ぶりに増加した。供給制約の緩和に伴って自動車や機械の輸出が持ち直した。一方、輸入は0.3%減と2四半期連続で減少した。この結果、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は前期比プラス0.2%ポイント、年率換算の実質成長率を0.8%ポイント押し上げた。

（図表2）GDPの前期比年率と寄与度



（図表3）個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	21年				21年											
	1~3月	4~6月	7~9月	10-12月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
全世帯実質消費	▲1.9	7.1	▲1.5	▲0.7	13.9	12.5	▲4.3	0.7	▲3.0	▲1.9	▲0.6	▲1.3	▲0.2			
平均消費性向(勤労者)	65.2	61.7	62.0	64.2	65.8	62.7	57.0	62.8	59.7	63.4	65.4	65.4	61.8			
乗用車販売	4.2	24.9	▲16.3	▲19.1	31.5	50.0	4.5	▲6.4	▲2.5	▲34.3	▲32.2	▲13.4	▲11.1			
（普通+小型乗用車）	2.2	21.4	▲11.3	▲18.5	26.3	34.1	8.8	2.5	3.7	▲32.7	▲32.0	▲13.8	▲9.2			
（軽乗用車）	7.9	32.1	▲25.0	▲20.3	41.7	88.8	▲3.2	▲21.5	▲12.4	▲37.0	▲32.5	▲12.7	▲15.0			
百貨店販売額	▲8.3	43.5	▲3.1	7.0	158.3	61.9	▲1.6	4.6	▲11.3	▲4.2	3.0	8.1	8.9			
スーパー販売額	▲0.8	▲1.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.9	▲2.5	0.2	▲3.0	▲0.4	0.1	▲1.1	▲1.5			
商業動態・小売業	0.5	6.5	▲0.4	1.3	11.9	8.3	0.1	2.4	▲3.2	▲0.5	0.9	1.9	1.2			
（衣類・身の回り品）	▲8.0	14.4	▲2.2	1.4	63.3	16.5	▲11.9	3.1	▲12.2	2.3	▲1.9	3.6	2.2			
（飲料・食料品）	▲0.9	0.1	1.1	2.4	▲0.2	▲0.0	0.7	2.4	▲1.1	2.3	3.6	3.7	0.4			
（自動車）	7.9	24.0	▲3.3	▲13.5	26.9	36.4	12.2	3.3	1.4	▲12.6	▲19.6	▲12.6	▲8.4			
（家庭用機械）	13.0	4.5	▲6.6	▲6.3	23.8	12.6	▲15.1	▲2.8	▲12.7	▲4.2	2.5	▲11.1	▲8.8			
（燃料）	▲4.7	28.5	18.8	25.9	25.2	34.8	26.1	27.8	12.6	16.6	25.8	28.9	23.5			
外食産業売上高	-	-	-	-	36.7	19.8	0.1	2.1	▲8.6	▲8.2	▲0.5	▲0.2	9.5			

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース

2. 総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」などより作成

## 2. 景気回復に向けた焦点は新型コロナの感染状況と供給制約

### (1) 新型コロナの感染再拡大で年明け以降の個人消費は下振れの公算

21年10～12月の日本経済は新型コロナウイルスの感染一服と半導体不足などの供給制約の緩和を受けて大きく回復した。ただ、年明けからは新型コロナの変異型（オミクロン型）の感染が急拡大しており、個人消費の回復にブレーキがかかっている。また、感染者数が全国的に急増したことで工場など生産現場にも影響が波及している。22年1～3月は個人消費が前期に比べて減少するとみられるほか、供給制約の影響で輸出や設備投資の回復も遅れることから、全体でも再びマイナス成長に転じると予想される。

4回目の緊急事態宣言が解除された昨年10月以降、人々の外出行動は順調に回復した。人の移動の変化を指数化した「グーグル・コミュニティ・モビリティ・レポート」によると、小売店・娯楽施設への訪問者数のベースラインからの変化率は、感染第5波に見舞われた昨夏に大きく落ち込んだが、秋頃からはマイナス幅が徐々に縮小し、年末にはコロナ前を上回るレベルまで回復した。

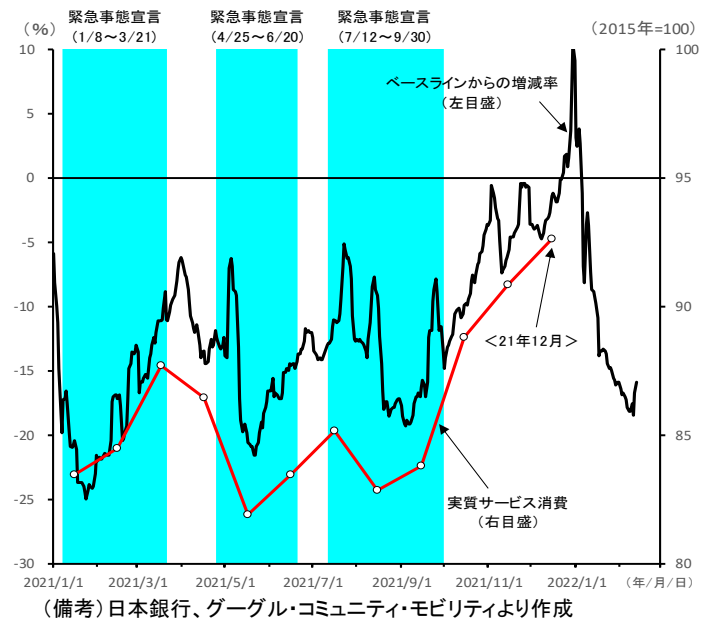
人流回復の効果は個人消費の回復に大きく寄与した。外出機会の増加で衣料品販売が持ち直したほか、低迷が続いていた旅行やレジャー、外食などサービス消費も急回復した(図表4)。

しかし、年明け以降の感染再拡大(第6波)を受けて人々の行動は再び慎重化している。小売店等への訪問者数は第5波に見舞われた昨夏の水準に逆戻りしており、昨年末にかけて回復してきたサービス消費も大きく落ち込んでいるとみられる。

今回の感染第6波をもたらした「オミクロン型」は重症化率こそ低いものの、全国的に感染者数が急増していることが特徴である。工場など生産現場の従業員にも感染が広がり、一時的ながら操業停止に追い込まれる工場も相次いでいる。特に、すそ野の広い自動車産業への影響は大きく、大手自動車メーカーは再び大幅な減産を余儀なくされている。今年1～3月からは、挽回生産を背景に自動車販売の大幅回復を見込んでいたが、回復のタイミングは4～6月以降にずれ込む公算が大きい。22年1～3月の個人消費は、サービス消費の落ち込みと供給制約に起因する自動車販売の減少を主因に再びマイナスに転じると予想される。

もっともコロナ禍の制約が長期化していることで、潜在的な家計の消費需要は相当に高まっている。感染が沈静化していた昨年末には国内旅行が大幅に持ち直していることからみても、感染が収束すれば、外食などを含めたサービス消費が再び回復に向かうとみられる。日本より先に感染が拡大した米国や欧州では新規感染者数がすでにピークア

(図表4)小売店・娯楽施設への訪問者数のベースラインからの変化率と実質サービス消費の推移

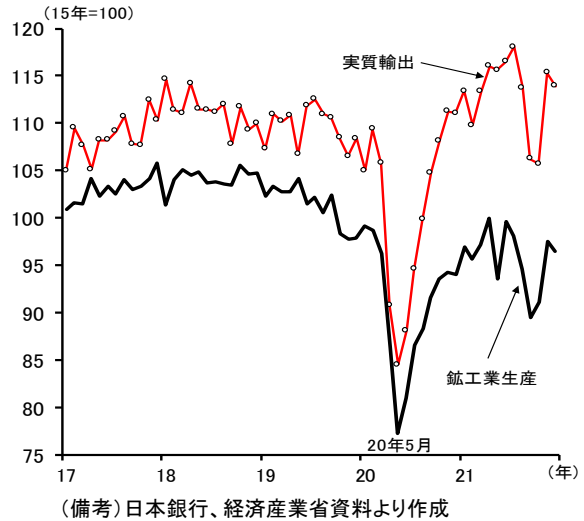


ウトしており、日本における感染第6波も3月頃には収束に向かう可能性がある。重症者数も抑えられていることから、感染収束が視野に入ってくれば、比較的早いタイミングで個人消費が上向いてくると予想している。

## (2) 自動車の減産がマイナス要因ながらも輸出全体では回復が続く

昨夏から秋口にかけて落ち込んだ輸出は、供給制約の緩和を受けて持ち直した。日銀が公表している「実質輸出入の動向」によると、実質輸出は21年8月から10月まで3か月連続で減少したが、供給制約が緩和した11月には夏前の水準まで持ち直した(図表5)。ただ、足元では新型コロナの感染拡大に伴う工場の稼働停止などから自動車を中心に減産の動きが広がっており、輸出にもその影響が波及しつつある。昨夏に深刻化した東南アジアからの部品調達難は緩和傾向にあるが、22年1~3月は輸出の回復にもブレーキがかかるとみられる。

(図表5) 実質輸出と鉱工業生産指数の推移

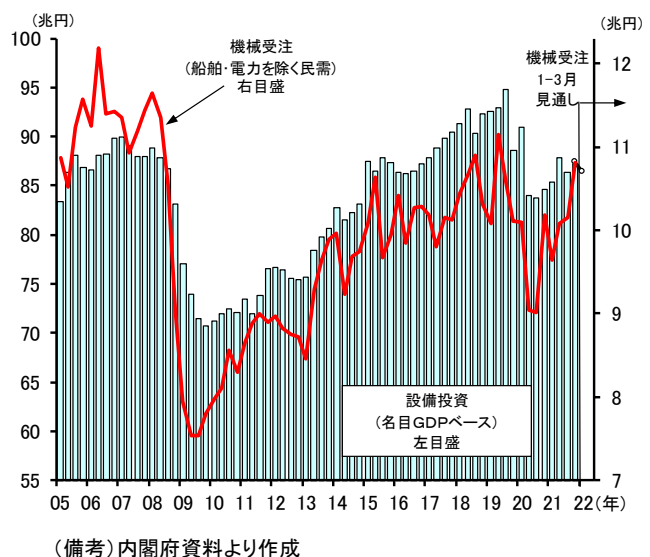


一方、世界経済は底堅さを維持している。オミクロン型による感染は欧米主要国でも急拡大したが、行動制限を強化する国は少なく、経済活動への影響は限定的にとどまっている。すでに感染がピークアウトしている国もあり、欧州を中心に規制を緩和する国も出始めている。米国経済も順調に回復しており、世界経済はこの先もコロナ禍からの回復の動きが続くと予想される。日本からの輸出は、部品の供給制約が緩和するとみられる今春以降、徐々に増勢を取り戻そう。

## (3) 企業は前向きな投資スタンスを維持

21年10~12月の実質設備投資は前期比0.4%増と2四半期ぶりのプラスとなったが、前期の落込み(2.4%減)を取り戻せなかった。半導体不足と内外の物流網の混乱に起因する部品不足で機械設備の生産が遅れているためである。東南アジアからの部品調達難は解消されつつあるが、当面も設備投資は力強さを欠いた動きが続くとみられる。

(図表6) 機械受注と名目設備投資の推移



もっとも企業の投資意欲が後退しているわけではない。12月13日に発表された日銀短観12月調査によると、21年度の設備投資計画は全規模全産業で前

年度比7.9%増と前回9月の調査から変わらなかった。大企業は小幅下方修正されたが、中堅・中小企業は上方修正されるなど投資マインドは引き続き底堅く推移している。

設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需）をみても、回復の動きが続いている。21年10～12月は前期比6.5%増と4～6月から3四半期連続のプラスと回復している（図表6）。22年1～3月の受注見通しは前期比1.1%減とマイナスの見込みだが、3四半期連続で増加してきた反動といった側面が強い。短期的には供給制約が設備投資の回復を抑える要因となるが、設備投資は22年度下期にかけて回復テンポを高めていくと予想される。

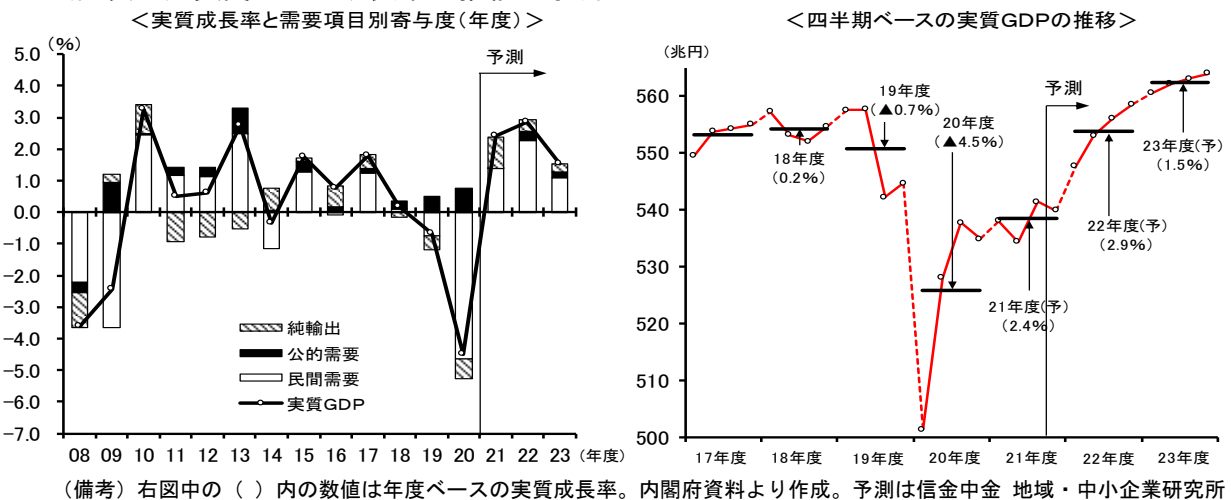
### 3. 実質成長率は21年度2.4%、22年度2.9%、23年度1.5%と予測

21年度の実質成長率は2.4%と前回予測（2.6%）から下方修正した（図表7）。感染再拡大を受けて22年1～3月の景気が下振れしているためである。ただ、今春頃からは感染状況の沈静化と供給制約の緩和で景気は再び上向いてくるとみられる。コロナ禍で落ち込んだ経済活動は徐々に正常化すると想定しており、22年度の実質成長率は2.9%に高まると予測した。今回から予測対象とした23年度も潜在成長率（0.4%程度：内閣府推計）を上回るペースで回復を続けると予想している。

21年度の個人消費は前年比2.5%増とプラスに転じる見通しだが、20年度の落込み（5.4%減）を取り戻すことはできない。また、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で年度最終四半期（22年1～3月）は低調な動きとなろう。製造業を中心とした企業収益の回復を受けて企業の設備投資マインドは上向いているが、半導体や機械部品などの供給制約の影響で設備関連工事が遅れている。21年度の設備投資は3年ぶりのプラスに転じようが前年比では1.1%増と小幅なプラスにとどまる見通しである。

世界経済は米国をけん引役に回復基調を維持している。世界的なIT関連需要も根強く、輸出は前年比12.3%増と日本経済の回復を主導しよう。輸出から輸入を差し引いた純輸出は、21年度の実質成長率を1.0%ポイント押し上げると予想される。なお、実質GDPがコロナ前（19年10～12月）の水準を取り戻すのは22年4～6月にずれ込む見通しである。

（図表7）実質GDP成長率の推移と予測



22年度には新型コロナウイルスの感染が徐々に収束し、経済活動が正常化に向かうと想定している。家計のマインドも改善し、サービス関連を中心に個人消費は回復基調で推移しよう。ただ、新型コロナウイルスは22年度も感染一服と再拡大を繰り返す可能性がある。イベントの入場制限など一部では制約が残るとみられるほか、新たな変異型のウイルスが出現し、感染が再拡大するリスクもある。22年度の個人消費は前年比2.9%増と予測したが、新型コロナの感染状況によっては下振れするリスクが残る。

新型コロナの感染拡大で打撃を受けた非製造業の収益が回復に向かうことで企業収益はもう一段改善するとみられる。供給制約も緩和し、設備投資は回復の勢いを取り戻そう。22年度の設備投資は前年比3.3%増と国内景気の回復に寄与する見通しである。

底堅い世界経済を背景に輸出も増勢を維持する。ただ、コロナ禍で拡大したIT特需は一服するとみられる。訪日外国人観光客によるインバウンド需要の本格回復には時間を要するため、サービス輸出の回復は遅れよう。22年度の輸出の伸び率は4.8%増に鈍化し、純輸出の寄与度はプラス0.4%ポイントに縮小すると予測した。なお、実質GDPが消費税増税前のピーク水準（19年7～9月）を上回るのは23年1～3月と予測している。

23年度は世界経済が循環的な減速局面に入る可能性がある。輸出の増勢が鈍化し、純輸出の寄与度はプラス0.2%ポイントに縮小しよう。ただ、国内経済はコロナ禍で落ち込んだ需要を取り戻す動きが続き、個人消費や設備投資を中心に底堅く推移すると予想している。23年度の実質成長率は1.5%と潜在成長率（0.4%程度）を上回るペースで成長が続くと見込んだ。

## <海外経済>

**<米国>**…21年10～12月の実質成長率（事前推定値）は前期比年率6.9%と7～9月の2.3%から加速し、6四半期連続のプラス成長となった。需要項目別では個人消費が前期比年率3.3%増、設備投資が同2.0%増と景気回復に貢献した。在庫投資も成長率を押し上げる要因となった（年率寄与度は4.90%ポイント）。供給制約が幾分緩和されたことで企業が積極的に在庫を積み増している。オミクロン型による感染再拡大を受けて家計のマインドは慎重化しているが、重症者数や死者数が抑えられていることから、活動制限の強化は一部にとどまっている。新型コロナによる個人消費への影響は限定的と想定している。足元では新型コロナの新規感染者数が減少に転じ、雇用環境も改善が続いている。米景気はコロナ禍で落ち込んだ反動による高い成長ペースからは徐々に鈍化しようが、今年も潜在成長率（1.8%程度）を上回る高めの成長が続くと予想される。22年の実質成長率は4.2%、23年は2.4%と予測した。

**<欧州>**…21年10～12月のユーロ圏の実質GDPは前期比0.3%増、年率1.3%増と7～9月（年率9.4%増）から鈍化した。フランス（前期比0.7%増）やイタリア（0.6%増）は底堅く推移したものの、ユーロ圏最大の経済規模を持つドイツが前期比0.7%減とマイナス成長になった。ドイツはオミクロン型の感染が広がった時期が早く、他国に比べて個人消費への影響が大きかったとみられる。また、供給制約に伴う自動車の減産もドイツ経済の下押し要因となった。昨年末頃からはフランスやイタリアなど欧州各国で

も感染が広がったが、重症者数が抑制されていることなどを理由に活動制限の強化を見送る国が多く、経済活動への影響は限定的にとどまっている。足元では感染がピークアウトしつつあり、個人消費を中心に景気は持ち直している。22年のユーロ圏経済は、コロナ禍からの落込みを取り戻す動きが続くと予想される。実質成長率は22年が4.0%、23年が2.4%と予想している。

**<中国>**…21年10～12月の中国の実質GDPは前年比4.0%増と7～9月（4.9%増）に比べて成長テンポは鈍化した。電力の供給制限などで生産活動が一段と減速したほか、北京五輪を控えてゼロコロナ政策が続いたことで個人消費が低調だった。年末年始の感染者の増加を受けて厳しい制限措置が維持されていることから、22年1～3月の経済活動も弱い動きが続く見通しである。21年の実質成長率は前年の反動で8.1%と高い伸びとなったが、22年は5.4%、23年は4.9%に減速すると予測した。

## 4. 消費者物価はプラスに転じるも依然として上昇圧力は弱い

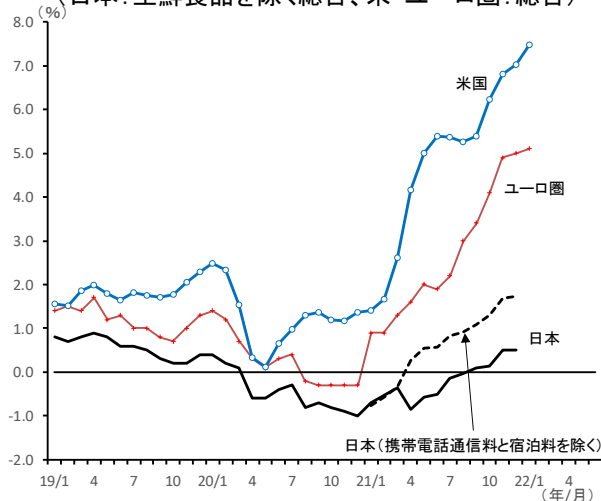
### (1) 物価を押し上げている最大の要因は原油価格の高騰

21年12月のコア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比0.5%の上昇と4か月連続のプラスとなった。同指数は新料金プランの導入に伴う携帯電話通信料の大幅下落によって1.54ポイント押し下げられており、この影響を除くと日本のコア消費者物価の上昇率も2%に達したとみることができる（図表8左図）。

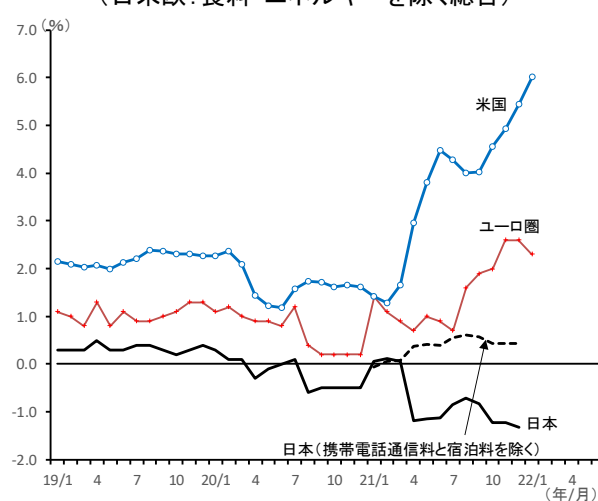
もともと、米欧でみられるようなインフレの流れが日本国内にも波及してきたとみるのは早計である。携帯電話通信料を除く物価上昇率が2%に達したとはいえ、上昇に寄与しているのは電力料金などのエネルギー（+1.17ポイント）と、前年の「Go To トラベル」によって下落した宿泊料の反動（+0.30ポイント）が主因である。この要因を除くと21年12月の消費者物価上昇率は0.6%に過ぎない。さらに、食料を除けば0.4%の上昇とほぼ横ばい圏である（図表8右図）。「食料・エネルギーを除く総合指数」の上昇率が6%に達した米国とは大きく異なる。

(図表8) 日米欧の消費者物価指数の前年比騰落率

(日本: 生鮮食品を除く総合、米・ユーロ圏: 総合)



(日米欧: 食料・エネルギーを除く総合)



(備考) 総務省資料などより作成

年明け以降も原油価格の高騰が続いていることから、ガソリンや電力料金などエネルギー品目の上昇による物価上昇圧力はもう一段強まる見通しである。このため、携帯電話通信料の下落の影響が弱まる今年4月以降は、コア消費者物価の前年比上昇率は2%程度まで加速する可能性がある。ただ、原油価格がこの先も上がり続ける可能性は低く、エネルギー価格の上昇による押し上げ圧力は徐々に低下しよう。

22年度後半にはエネルギーによる押し上げ寄与が縮小し、コア消費者物価の前年比上昇率は1%を下回る伸びに鈍化すると予想している。22年度全体のコア消費者物価は前年比1.2%の上昇と予測した。23年度には経済活動が正常化し、需給ギャップの解消も見込めるが、賃上げの動きが広がってくるまでは限定的な物価上昇にとどまると想定している。23年度のコア消費者物価の前年比は0.5%の上昇と日銀が物価目標とする2%の上昇には届かないと予測している。

## **（2）当面も現行の金融緩和政策が維持される見通し**

日銀は、1月17～18日の金融政策決定会合でも、短期政策金利（▲0.1%）および長期金利の誘導目標水準（0%程度）を据え置いた。

一部報道では「2%の物価安定目標に到達する前に、利上げが開始される可能性がある」などと報じられていたが、黒田日銀総裁は会合後の記者会見で「将来の利上げに向けた議論を全くしていない」と述べ、早期の緩和修正観測を打ち消した。

会合後に公表された「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」をみると、22年度の経済成長率の見通し（審議委員による予測の中央値）が前回（21年10月）から上方修正されている（2.9%→3.8%）。22年度の消費者物価（生鮮食品を除く総合）の見通しも、前回の0.9%上昇から1.1%上昇に上方修正された。また、原燃料高を背景に値上げを打ち出す動きが広がっていることから、物価見通しのリスクバランス評価について、「下振れリスクが大きい」から「おおむね上下にバランスしている（中立）」に変更された。

もっとも、「エネルギー価格上昇による物価の押し上げ寄与は減衰していく」との見通しで、日銀でも22年度下期にかけて物価上昇率は鈍化していくと予想している。23年度についても、物価安定の目標を下回る姿を想定しており、黒田総裁は「金融正常化の議論ができる状況ではない」とコメントしている。

米欧とは異なり国内物価の基調は弱い状況が続くと見込まれることから、当分の間、現行の超緩和的な金融政策が維持されると予想している。

以上  
（角田 匠）

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。



＜21年度、22年度、23年度の日本経済予測（前年度比）＞

（単位：％、10億円）

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
名目GDP	0.2	▲3.9	1.2	3.1	2.1
実質GDP	▲0.7	▲4.5	2.4	2.9	1.5
国内需要	▲0.2	▲3.9	1.4	2.6	1.3
民間部門	▲1.0	▲6.2	1.9	3.1	1.5
民間最終消費支出	▲1.0	▲5.4	2.5	2.9	1.0
民間住宅投資	2.6	▲7.8	▲1.2	▲0.6	0.8
民間企業設備	▲0.6	▲7.5	1.1	3.3	2.6
民間在庫品増加	1,345	452	▲52	1,058	1,649
政府部門	2.1	3.0	0.1	1.1	0.7
政府最終消費支出	2.1	2.5	1.9	1.2	1.1
公的固定資本形成	1.6	5.2	▲7.1	0.3	▲0.7
財・サービスの純輸出	▲222	▲4,049	1,545	3,713	5,260
財・サービスの輸出	▲2.2	▲10.5	12.3	4.8	4.0
財・サービスの輸入	0.2	▲6.7	5.9	2.7	2.6

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜実質成長率の需要項目別寄与度＞

（単位：％）

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
実質GDP	▲0.7	▲4.5	2.4	2.9	1.5
国内需要	▲0.2	▲3.9	1.4	2.6	1.3
民間部門	▲0.7	▲4.6	1.4	2.3	1.1
民間最終消費支出	▲0.6	▲3.0	1.4	1.6	0.5
民間住宅投資	0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.0	0.0
民間企業設備	▲0.1	▲1.2	0.2	0.5	0.4
民間在庫品増加	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2	0.1
政府部門	0.5	0.8	0.0	0.3	0.2
政府最終消費支出	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.3	▲0.4	0.0	▲0.0
財・サービスの純輸出	▲0.4	▲0.6	1.0	0.4	0.2
財・サービスの輸出	▲0.4	▲1.8	1.9	0.9	0.8
財・サービスの輸入	0.0	1.2	▲0.9	▲0.5	▲0.6

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜前提条件＞

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	108.7	106.1	112.0	116.0	117.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	67.8	43.3	76.5	87.0	83.0
（前年比、％）	▲6.1	▲36.2	76.8	13.8	▲4.6

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要経済指標の推移と予測>

	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
鉱工業生産指数 (前年比、%)	99.9 ▲3.8	90.4 ▲9.5	95.6 5.8	100.9 5.5	103.1 2.2
第3次産業活動指数 (前年比、%)	102.3 ▲0.7	95.2 ▲6.9	97.5 2.4	100.7 3.3	102.3 1.6
完全失業率(季調済、%)	2.3	2.9	2.8	2.6	2.4
国内企業物価(前年比、%)	0.1	▲1.3	6.9	3.3	1.0
コア消費者物価(前年比、%)	0.6	▲0.4	0.0	1.2	0.5
消費増税の影響を 除く前年比、%	0.1	▲0.9	—	—	—

(備考) 経済産業省、総務省資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<経常収支>

(単位：億円、%)

	18年度 <実績>	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>	23年度 <予測>
経常収支	193,980	186,723	163,021	137,234	120,299	138,981
前年差	▲30,015	▲7,257	▲23,702	▲25,787	▲16,935	18,682
名目GDP比(%)	3.5	3.4	3.0	2.5	2.2	2.4
貿易・サービス収支	▲6,514	▲12,332	2,381	▲48,158	▲81,934	▲76,461
前年差	▲46,911	▲5,818	14,714	▲50,539	▲33,776	5,473
貿易収支	5,658	4,839	39,017	▲5,700	▲38,766	▲41,496
前年差	▲39,680	▲819	34,178	▲44,717	▲33,066	▲2,730
サービス収支	▲12,172	▲17,172	▲36,636	▲42,458	▲43,168	▲34,965
前年差	▲7,231	▲5,000	▲19,464	▲5,822	▲711	8,203
第1次所得収支	217,847	213,860	188,209	208,992	221,346	233,553
前年差	12,516	▲3,987	▲25,651	20,783	12,354	12,207
第2次所得収支	▲17,352	▲14,804	▲27,569	▲23,600	▲19,113	▲18,110
前年差	4,380	2,548	▲12,765	3,969	4,487	1,003

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要国の実質成長率の推移と予測>

(単位：前年比、%)

国名	18年	19年	20年	21年	22年(予)	23年(予)
米 国	2.9	2.3	▲3.4	5.7	4.2	2.4
ユ ー ロ 圏	1.8	1.6	▲6.4	5.2	4.0	2.4
ドイツ	1.1	1.1	▲4.6	2.8	3.1	2.0
フランス	1.9	1.8	▲8.0	7.0	4.1	2.2
イギリス	1.7	1.7	▲9.4	7.5	4.4	2.2
中 国	6.7	6.0	2.3	8.1	5.4	4.9

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所